



## 2019年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月6日

上場会社名 株式会社 ワキタ

上場取引所 東

コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日 2018年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第1四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	15,923	0.8	1,656	5.4	1,663	4.6	1,078	0.8
2018年2月期第1四半期	15,798	6.2	1,571	3.1	1,590	5.1	1,070	73.8

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 919百万円 (21.0%) 2018年2月期第1四半期 1,164百万円 (61.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	20.74	
2018年2月期第1四半期	20.59	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	123,005	90,505	73.4
2018年2月期	120,709	90,913	75.3

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 90,273百万円 2018年2月期 90,913百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		30.00	30.00
2019年2月期					
2019年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.8	6,100	4.9	6,200	4.7	4,100	4.7	78.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	52,021,297 株	2018年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2019年2月期1Q	17,892 株	2018年2月期	17,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	52,003,405 株	2018年2月期1Q	52,004,284 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### (日付の表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年5月31日)におけるわが国経済は、原油価格の上昇による調達コストの増加や人件費の上昇といったコスト面が重石となり、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移いたしました。一方海外では、米中貿易摩擦問題や米国による保護主義政策が世界経済に与える影響等の不安材料もあり、先行きは依然不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループを取り巻く環境におきましては、都市部における再開発事業をはじめ、首都圏における工場や物流施設の新設等、民間設備投資で明るい兆しが見え始めましたものの、全国的には公共投資の減少等により地域間格差の影響が顕著となり、経営環境は引続き厳しい状況が続きました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、159億23百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は16億56百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益は16億63百万円(前年同期比4.6%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億78百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建機事業

建機事業の販売部門では、堅調な市場環境を背景に順調に推移いたしました。賃貸部門でも、レンタル需要が底堅く推移し、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、108億65百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は、10億89百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### ② 商事事業

商事事業では、遊技設備等の競争激化にともない受注が減少したことにより、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、37億92百万円(前年同期比14.9%減)、セグメント利益は、1億52百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高・利益ともに順調に推移したことにより、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、12億65百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は、4億14百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加し、1,230億5百万円となりました。これは主に、のれんの増加27億7百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億3百万円増加し、325億円となりました。これは主に、長期借入金の増加19億71百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、905億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少4億81百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は73.4%、1株当たり純資産額は1,740円38銭となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の連結業績予想につきましては、2018年4月6日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,274	22,621
受取手形及び売掛金	24,614	26,722
有価証券	5,505	6,171
商品	1,802	3,039
貯蔵品	57	44
その他	598	722
貸倒引当金	△84	△85
流動資産合計	60,769	59,235
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,855	6,693
賃貸不動産(純額)	36,026	35,776
土地	6,104	6,605
その他(純額)	2,882	3,729
有形固定資産合計	51,868	52,805
無形固定資産		
のれん	1,004	3,712
その他	222	265
無形固定資産合計	1,227	3,978
投資その他の資産		
投資有価証券	5,244	4,787
退職給付に係る資産	424	429
その他	1,429	2,043
貸倒引当金	△252	△273
投資その他の資産合計	6,845	6,987
固定資産合計	59,940	63,770
資産合計	120,709	123,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,346	12,066
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	79	194
未払法人税等	1,302	746
賞与引当金	175	450
その他	5,106	5,814
流動負債合計	19,461	19,722
固定負債		
長期借入金	-	1,971
役員退職慰労引当金	455	8
債務保証損失引当金	165	165
退職給付に係る負債	104	134
その他	9,610	10,498
固定負債合計	10,335	12,777
負債合計	29,796	32,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	60,686	60,205
自己株式	△19	△19
株主資本合計	91,116	90,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,460
土地再評価差額金	△1,914	△1,914
退職給付に係る調整累計額	96	92
その他の包括利益累計額合計	△202	△361
非支配株主持分	-	232
純資産合計	90,913	90,505
負債純資産合計	120,709	123,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	15,798	15,923
売上原価	12,414	12,272
割賦販売未実現利益繰入額	135	92
割賦販売未実現利益戻入額	117	112
売上総利益	3,366	3,671
販売費及び一般管理費	1,794	2,015
営業利益	1,571	1,656
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4	5
仕入割引	8	9
為替差益	0	0
投資事業組合運用益	10	10
その他	8	13
営業外収益合計	39	45
営業外費用		
支払利息	19	20
和解金	-	16
その他	0	0
営業外費用合計	20	37
経常利益	1,590	1,663
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	1	4
関係会社株式評価損	-	15
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益	1,595	1,644
法人税、住民税及び事業税	575	539
法人税等調整額	△50	26
法人税等合計	525	565
四半期純利益	1,070	1,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	1,078

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益	1,070	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△153
土地再評価差額金	-	-
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	93	△158
四半期包括利益	1,164	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,164	919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

なお、一部の国内連結子会社については引続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,156	4,455	1,187	15,798	—	15,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	1	—	77	△77	—
計	10,232	4,456	1,187	15,876	△77	15,798
セグメント利益	1,047	159	364	1,571	△0	1,571

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,865	3,792	1,265	15,923	—	15,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	2	—	71	△71	—
計	10,935	3,794	1,265	15,995	△71	15,923
セグメント利益	1,089	152	414	1,656	△0	1,656

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、東日興産株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は2,748百万円であります。